

公益財団法人農林業公社しんしろ

経 営 状 況 報 告 書

(地方自治法第243条の3第2項による経営状況報告書)

事 業 報 告 書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

決 算 報 告 書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

事 業 計 画 書

自 令和 7年4月 1日
至 令和 8年3月31日

令和6年度 事業報告書

（ 自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日 ）

公益財団法人農林業公社しんしろ

令和 6 年度 事業報告書

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

I 全体事業概要

世界的な気温上昇が続く中、令和 6 年度も気温が高い状況が続き、日本の年平均気温偏差は 1.64℃となり、観測史上最も高い値となりました。この地域でも、平均気温及び最高気温について過去最高を記録し、降水量においても過去 20 年間で令和 3 年に次ぐ多い年となりました。常態化した酷暑は、農業生産の低下に大きな影響が出ています。

農地利用集積事業では、農地中間管理事業による新規の利用権設定や農地利用集積円滑化事業による契約期間満了等に伴う農地中間管理事業への移行を行ったことにより、農地利用集積円滑化事業での保有面積は約 9 ha、農地中間管理事業での機構保有面積は約 3 5 0 ha となりました。耕作者の高齢化が進む中、担い手に農地管理が集中する傾向が続いています。地域計画に基づき地域ごとの目標を定め、農地の集約化を進めつつ、地域と一体となった担い手への支援が必要になってきます。

農作業受委託事業では、農業機械が更新できない小規模農家や、堆肥散布希望農家からの受託業務を継続しました。農地を賃貸借に移行する農家が増加していることで、受託面積は減少傾向であり、担い手と連携して事業を進めます。

担い手育成研修事業では、農業次世代人材育成支援事業によるトマト専攻 1 名が研修を行い、4 月に就農しました。トマト農家での研修とともに、毎週木曜日に行う公社研修では、農場での実践研修のほか、自立経営に向けた座学での講義や、財務諸表等の研修を行いました。

新たな担い手育成支援においては、担い手協議会の就農林相談会を始め、新農業人フェアや新都市単独のアグリチャレンジ相談会、現地説明会等を開催しました。雇用環境が好転している影響で、相談者が減少していますが、研修候補者 1 名について、就農を前提とした検討を行っています。産直出荷農家としての期待を担う農業塾は、11 期生 9 名の塾生が 8 月に 1 年間の課程を修了し、9 月から新たに第 12 期生 6 名を受け入れて研修を実施しています。

種苗等生産事業の自然薯むかご生産については、愛知県園芸振興基金から委託を受け、受託数量 100,000 粒以上を供給しました。

菌床ブロック生産事業では、受注数が増加していますが、燃油電気料等の高騰により製造コストが大幅に上がっています。コスト削減に努めつつ、収支均衡になるよう利用料の検証を行っています。

収益事業の菌床しいたけ栽培については、夏季の高温障害が発生し、収穫量の低下を招きました。主力を高温に強い品種に変更し、温暖化に対応できる栽培の検証を行ってまいります。

Ⅱ 事業内容

1. 農地利用集積円滑化事業

- ① 農地中間管理事業の改正を受けて、農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業へ移行したため、保有面積は減少した。今後も、満期等を迎える農地について、農地中間管理事業へ移行していく。

単位：ha

内 訳	地目	令和6年度保有面積	令和5年度保有面積
賃貸借	田	5.87	13.69
	畑	1.12	2.81
	その他	1.37	1.37
	小計	8.36	17.87
使用貸借	田	0.08	2.52
	畑	0.25	0.25
	その他	0	0
	小計	0.33	2.77
合 計		8.69	20.64

- ② 所有者代理事業による売買代理契約。

面積単位：㎡

種別	買入		売渡		未処分	
	筆数	面積	筆数	面積	件数	面積
田	20	28,677	20	28,677	0	—
畑	0	—	0	—	0	—
その他	0	—	0	—	0	—
農地合計	20	28,677	20	28,667	0	—

- ・作手黒瀬 水田（2筆） 1,442 ㎡ 216,000 円（全体で）
- ・作手黒瀬 水田（10筆） 15,927 ㎡ 1,640,000 円（全体で）
- ・作手黒瀬 水田（1筆） 457 ㎡ 77,000 円（全体で）
- ・杉山 水田（1筆） 788 ㎡ 150,000 円（全体で）
- ・作手鴨ヶ谷 水田（2筆） 3,970 ㎡
- 作手清岳 水田（3筆） 4,178 ㎡ 2,050,000 円（全体で）※5筆
- ・作手清岳 水田（1筆） 1,915 ㎡ 266,000 円（全体で）

2. 農地中間管理機構業務受託事業

- ① 新規の農地や円滑化事業による満期を迎えた農地等について、農地中間管理事業への移行を行った。特に本年度は西田原地区において、機構関連事業による圃場整備のために担い手へ約16年間の貸付による権利設定を行った。また、近年は地権者の相続案件が増えており、遠隔地等の市外在住も増加傾向にある。

単位：ha

内 訳	地目	令和6年度末設定面積 (機構保有面積)	令和5年度末設定面積 (機構保有面積)
賃貸借	田	221.72	211.89
	畑	4.88	2.66
	小計	226.60	214.55
使用貸借	田	117.08	112.84
	畑	6.59	4.21
	小計	123.67	117.05
合 計		350.27	331.60

3. 地域農業者の支援に関する事業

(1) 農作業受委託事業

耕作者の高齢化により、農地の貸借の増加と耕作放棄により農作業委託が減少傾向にある。

作業受託内容	R 6 年度実績	R 5 年度実績	公社	委託
耕起	1.7ha	1.7ha	○	○
代掻き	1.3ha	1.6ha	○	○
田植え	3.1ha	3.5ha	○	○
育苗	1,387 枚	2,003 枚		○
畝立て	0.5ha	0.6ha	○	
刈り取り	9.9ha	10.5ha	○	○
採種刈り取り	8.0ha	13.6ha	○	○
乾燥調整	1,569 俵	1,655 俵		○
堆肥散布	13.0ha	8.7ha	○	

(2) 担い手農家の育成・新規就農者受入れに関する事業

- ① 雇用環境が好転している影響で相談者は減少傾向にある。46 組の相談を受け、いちご専攻の候補者 1 名が就農に向け検討を行っている。

※ 参考データ

イベント名称	会場名	開催日	面談人数	備考
新農業人フェア	大阪	R6. 10. 27	6	
マイビ [®] 就農 FEST	名古屋	R6. 11. 23	8	
就農林相談会	新城	R7. 1. 12	2	
新城市アグリチャレンジ	新城	R6. 5. 12	8	
	岡崎	R6. 7. 7	4	
	新城	R6. 11. 24	3	
現地説明会（トマト・ホウレンソウ）	作手	R6. 6. 2	1	現地
		R6. 9. 29	1	現地
現地説明会（イチゴ）	新城	R6. 11. 29	5	現地
		R7. 1. 11	8	現地
合 計			46	

- ② 農業次世代人材育成支援事業によるトマト就農専攻研修生を新たに 1 名受け入れた。内訳は第 11 期生 1 名が 3 月に終了し、令和 7 年 4 月から就農した。研修期間中は、就農後の経営力を高めるための研修に努めた。
- ③ いちご専攻希望者について、就農場所・補助金等について関係機関と検討中である。
- ④ 農業塾では第 11 期生 9 名を受入れ、農業技術や知識のない受講生に対して農業経営への関心・意識の向上を図るとともに、農地の有効利用や直売所の販売量や品目の充実化を目指し、多品種の栽培品目にチャレンジし令和 6 年 9 月、1 年間の農業実習を 9 名が修了した。同年 9 月からは、引き続き第 12 期生 6 名を受入れ、令和 7 年 9 月まで露地野菜を中心に栽培技術実習を実施中。
- ⑤ 農業インターンシップについては、実績なし。

4. 農林産物の種苗等の生産・供給に関する事業

(1) 自然薯むかご受託栽培

愛知県園芸振興基金協会受託の自然薯原々種むかご栽培は現地指導会などにより栽培管理を行った。病虫害被害なく梅雨明け後の乾燥時期に灌水を増やし、受託数量 100,000 粒以上に対し、102,130 粒となった。

(2) 自然薯一本種芋受注栽培

管内生産農家向け一本種芋栽培は、生産者の高齢化により受注本数が減少しているが、予約本数 3,990 本を完納することができた。(一本芋規格 30 g～100 g)

(3) 菌床しいたけ菌床ブロック受注生産

令和 6 年度は一部増床があり、4 品種 190,429 菌床の製造を行った。

品目	R6 年度実績	R5 年度実績
(1) 愛知県園芸振興基金協会むかご受託栽培	102,130 粒	72,900 粒
(2) 自然薯一本種芋受注栽培 (*30 g～100 g)	3,990 本	3,890 本
(3) 菌床しいたけ菌床ブロック受注生産	190,429 菌床	175,872 菌床

5. 都市農村交流促進事業

(1) トウモロコシもぎ取り体験

夏休み期間中の作手地区の風物詩となり、体験需要も多いことから近隣遊休農地にて約 6,000 本を作付けした。リピーターも多く、高糖度のスイートコーンとして知名度も上がり、体験は約 600 名となった。

6. 農林産物生産事業

(1) 自然薯栽培事業

自然薯栽培事業においては、定植時期に降雨が多く自然薯の種苗関連事業を優先したため作付けすることができませんでした。

総収穫量 0 k g (前年 212 k g)

(2) しいたけ栽培事業

しいたけ栽培事業では、公社供給菌床ブロックの検証栽培として、前年より 2,180 菌床少ない 34,973 菌床(夏菌床 14,835 菌床、冬菌床 20,138 菌床)の栽培実証を行った。栽培菌床数の減少と夏季の高温の影響で昨年より菌床数が下回る出荷量となった。

総出荷量(パッケージセンター分のみ) 24,805 k g (前年 28,643 k g)

7. その他公社の目的達成に必要な事業

(1) 受け手のない農地の有効活用

ポップコーン種の栽培 3 a

サツマイモの栽培 2 a

(2) 冬作キャベツの試作

令和6年度 決算報告書

（ 自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日 ）

貸 借 対 照 表
正味財産増減計算書
財務諸表に対する注記
附属明細書
財産目録

公益財団法人農林業公社しんしろ

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

法人名 公益財団法人農林業公社しんしろ

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	21,000,437	19,000,316	2,000,121
普通預金	21,000,437	19,000,316	2,000,121
未収金	30,070,352	27,290,589	2,779,763
棚卸資産	21,311,190	21,322,458	△ 11,268
貯蔵品	6,120	13,202	△ 7,082
立替金	834,864	1,088,208	△ 253,344
前払費用	93,222	91,680	△ 1,458
流動資産合計	73,316,185	68,809,453	4,506,732
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	40,484,534	40,484,534	0
建物（特定）	19,794,587	21,615,391	△ 1,820,804
建物附属備品（特定）	5,336,735	6,066,586	△ 729,851
構築物（特定）	1,593,673	1,849,316	△ 255,643
機械・装置（特定）	1,592,452	1,960,534	△ 368,082
什器備品（特定）	518,161	1,009,235	△ 491,074
定期預金（特定）	24,000,000	34,000,000	△ 10,000,000
特定資産合計	93,320,142	106,985,596	△ 13,665,454
(3) その他固定資産			
建物附属設備	839,888	0	839,888
構築物	595,898	699,527	△ 103,629
機械・装置	1,084,645	1,614,553	△ 529,908
車両運搬具	1	1	0
什器備品	3	3	0
リース資産	1,495,359	1,855,135	△ 359,776
出資金	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	4,025,794	4,179,219	△ 153,425
固定資産合計	197,345,936	211,164,815	△ 13,818,879
資産の部合計	270,662,121	279,974,268	△ 9,312,147
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,207,454	8,901,359	△ 1,693,905
預り金	163,309	126,547	36,762
賞与引当金	197,000	179,000	18,000
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税	965,600	993,100	△ 27,500
流動負債合計	8,604,363	10,271,006	△ 1,666,643
2 固定負債			
長期借入金	2,100,000	4,250,000	△ 2,150,000
固定負債合計	2,100,000	4,250,000	△ 2,150,000
負債の部合計	10,704,363	14,521,006	△ 3,816,643

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	12,077,859	13,638,732	△ 1,560,873
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	112,077,859	113,638,732	△ 1,560,873
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(12,077,859)	(13,638,732)	△ 1,560,873
2 一般正味財産	147,879,899	151,814,530	△ 3,934,631
(うち特定資産への充当額)	(81,242,283)	(93,346,864)	(△ 12,104,581)
正味財産の部合計	259,957,758	265,453,262	△ 5,495,504
負債及び正味財産合計	270,662,121	279,974,268	△ 9,312,147

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

公益財団法人農林業公社しんしろ

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	内部取引等消去	合計
	農地利用集積事業	地域農業者支援事業	小計	農林産物生産事業	小計			
I 資産の部								
1. 流動資産								
現金預金	0	21,000,437	21,000,437	0	0	0		21,000,437
未収金	332,000	26,987,687	27,319,687	2,188,665	2,188,665	562,000		30,070,352
棚卸資産	0	16,912,822	16,912,822	4,398,368	4,398,368	0		21,311,190
貯蔵品	3,220	0	3,220	0	0	2,900		6,120
立替金	600	834,264	834,864	0	0	0		834,864
他会計勘定	△ 7,219,824	37,639,147	30,419,323	△ 17,415,886	△ 17,415,886	△ 13,003,437		0
前払費用	0	0	0	93,222	93,222	0		93,222
流動資産合計	△ 6,884,004	103,374,357	96,490,353	△ 10,735,631	△ 10,735,631	△ 12,438,537		73,316,185
2. 固定資産								
(1) 基本財産								
定期預金	0	0	0	0	0	100,000,000		100,000,000
基本財産合計	0	0	0	0	0	100,000,000		100,000,000
(2) 特定資産								
減価償却引当資産	0	33,217,282	33,217,282	7,267,252	7,267,252	0		40,484,534
建物(特定)	0	9,418,137	9,418,137	10,376,450	10,376,450	0		19,794,587
建物附属設備(特定)	0	3,134,352	3,134,352	2,202,383	2,202,383	0		5,336,735
構築物(特定)	0	1,593,673	1,593,673	0	0	0		1,593,673
機械・装置(特定)	0	1,592,452	1,592,452	0	0	0		1,592,452
什器備品(特定)	0	263,251	263,251	254,910	254,910	0		518,161
定期預金(特定)	0	24,000,000	24,000,000	0	0	0		24,000,000
特定資産合計	0	73,219,147	73,219,147	20,100,995	20,100,995	0		93,320,142
(3) その他固定資産								
建物附属設備	0	839,888	839,888	0	0	0		839,888
構築物	0	261,801	261,801	334,097	334,097	0		595,898
機械装置	0	942,711	942,711	141,934	141,934	0		1,084,645
車両運搬具	0	1	1	0	0	0		1
什器備品	0	2	2	1	1	0		3
リース資産	0	0	0	1,495,359	1,495,359	0		1,495,359
出資金	0	0	0	0	0	10,000		10,000
その他固定資産合計	0	2,044,403	2,044,403	1,971,391	1,971,391	10,000		4,025,794
固定資産合計	0	75,263,550	75,263,550	22,072,386	22,072,386	100,010,000		197,345,936
資産合計	△ 6,884,004	178,637,907	171,753,903	11,336,755	11,336,755	87,571,463		270,662,121
II 負債の部								
1. 流動負債								
未払金	88,676	5,958,667	6,047,343	887,862	887,862	272,249		7,207,454
預り金	0	163,309	163,309	0	0	0		163,309
賞与引当金	84,000	81,000	165,000	12,000	12,000	20,000		197,000
未払法人税等	0	0	0	71,000	71,000	0		71,000
未払消費税	0	965,600	965,600	0	0	0		965,600
流動負債合計	172,676	7,168,576	7,341,252	970,862	970,862	292,249		8,604,363
2. 固定負債								
長期借入金	0	0	0	2,100,000	2,100,000	0		2,100,000
固定負債合計	0	0	0	2,100,000	2,100,000	0		2,100,000
負債合計	172,676	7,168,576	7,341,252	3,070,862	3,070,862	292,249		10,704,363
III 正味財産の部								
1. 指定正味財産								
地方公共団体補助金	0	6,410,957	6,410,957	5,666,902	5,666,902	0		12,077,859
寄付金	0	0	0	0	0	100,000,000		100,000,000
指定正味財産合計	0	6,410,957	6,410,957	5,666,902	5,666,902	100,000,000		112,077,859
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0	100,000,000		100,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	6,410,957	6,410,957	5,666,902	5,666,902	0		12,077,859
2. 一般正味財産	△ 7,056,680	165,058,374	158,001,694	2,598,991	2,598,991	△ 12,720,786		147,879,899
(うち特定資産への充当額)	0	66,808,190	66,808,190	14,434,093	14,434,093	0		81,242,283
正味財産合計	△ 7,056,680	171,469,331	164,412,651	8,265,893	8,265,893	87,279,214		259,957,758
負債及び正味財産合計	△ 6,884,004	178,637,907	171,753,903	11,336,755	11,336,755	87,571,463		270,662,121

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

法人名 公益財団法人農林業公社しんしろ

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,000	2,005	△ 5	
基本財産受取利息	2,000	2,005	△ 5	定期預金利息
特定資産運用益	5,130	1,097	4,033	
特定資産受取利息	5,130	1,097	4,033	機械更新積立金預金及び定期預金利息
事業収益	84,763,805	85,965,465	△ 1,201,660	
農地賃貸事業収益	2,392,504	3,590,740	△ 1,198,236	農地利用集積田消化事業農地貸付料
農作業受託事業収益	11,402,413	12,449,054	△ 1,046,641	農作業請負料金
農業用機械賃貸事業収益	212,000	164,500	47,500	機械賃貸収入
担い手育成・研修事業収益	384,916	483,863	△ 98,947	農業塾受講料、農作物販売収入
農林産物生産事業収益	22,192,325	24,452,492	△ 2,260,167	自然薯、しいたけ等販売収入
種苗等生産・供給事業収益	44,942,740	41,301,390	3,641,350	自然薯一本種芋、菌床ブロック販売収入
都市農村交流促進事業収益	301,701	363,389	△ 61,688	とうもろこし収穫体験等
受託事業収益	2,935,206	3,160,037	△ 224,831	自然薯むかご生産業務委託料（岡振協）農地中間管理事業業務受託料（管理機構）
受取補助金等	7,194,214	8,145,185	△ 950,971	
受取地方公共団体等補助金	5,032,000	5,534,284	△ 502,284	農林業公社助成補助金（市）
受取図書館助成金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	481,341	665,837	△ 184,496	研修生支援事業補助金（住居助成・受入農家謝礼）、次世代林業基盤づくり事業補助金
受取民間助成金	120,000	357,240	△ 237,240	研修生住居費助成事業補助金（JA）
受取補助金等振替額	1,560,873	1,587,821	△ 26,951	一般正味財産からの振替
雑収益	846,704	3,394	843,310	
受取利息	1,728	194	1,534	普通預金利息
雑収益	844,976	3,200	841,776	消費税、農地所有者代理事業手数料
経常収益合計	92,811,853	94,117,146	△ 1,305,293	
(2) 経常費用				
事業費	95,150,612	95,134,317	16,295	
役員報酬	0	0	0	
給与手当	2,338,725	2,408,338	△ 69,613	職員給料手当
賞与引当金繰入額	177,000	162,000	15,000	翌期支払賞与のうち当期帰属分の繰入額
臨時雇賃金	15,510,271	14,457,916	1,052,355	菌床センター臨時職員賃金
福利厚生費	2,013,209	1,705,136	308,073	社会保険料、職員検診等
旅費交通費	18,785	16,496	2,289	研修等出張旅費
通信運搬費	1,358,985	1,176,644	182,341	菌床ブロック運賃、電話料、切手等
減価償却費	4,687,879	4,974,474	△ 286,595	建物、構築物、機械・装置、車両運搬具
消耗什器備品費	175,857	278,509	△ 102,652	高圧洗浄機、卓上機、洗濯機等
消耗品費	869,193	871,493	△ 2,300	種苗及び農産物生産等に係る消耗品
原材料費	22,628,001	22,912,614	△ 284,613	菌床資材、肥料・農薬等農業用資材
修繕費	2,552,922	1,327,271	1,225,651	機械・施設修理代
燃料費	6,780,229	6,466,538	313,691	菌床センター燃料(A重油等)、車両・機械燃料
光熱水料費	8,696,122	7,053,251	1,642,871	菌床センター等電気・ガス・水道
貸借料	8,027,396	9,546,769	△ 1,519,373	農地等賃貸料、菌床センター利用料等
保険料	349,120	365,918	△ 16,798	自動車共済、農業塾メンバー共済、収入保険等
諸謝金	120,000	330,000	△ 210,000	市委託事業：農家謝礼
租税公課	2,293,876	2,237,586	56,290	消費税、自動車税、重量税、印紙税、軽油税
支払報酬	874,116	834,131	39,985	顧問税理士報酬（決算及び消費税申告含む）
支払負担金	3,440,896	3,436,896	4,000	農協職員派遣負担金、部会費
支払助成金	360,000	990,000	△ 630,000	就農者住居費助成金
委託費	11,735,560	12,289,809	△ 554,249	農作業再委託、シムバー人材センター委託、菌床センター電気保安
研修費	12,000	12,000	0	職員研修費
支払手数料	87,240	69,142	18,098	振込手数料、ごみ処理手数料
支払利息	31,962	48,000	△ 16,038	B30借入金（1,500万円）返済利息
期首棚卸高	21,322,458	22,485,844	△ 1,163,386	前期繰越棚卸資産
期末棚卸高	△ 21,311,190	△ 21,322,458	11,268	翌期繰越棚卸資産

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
管理費	1,524,872	1,443,008	81,864	
役員報酬	65,000	125,000	△ 60,000	理事報酬、評議員報酬
給与手当	105,050	116,879	△ 11,829	職員給料手当
賞与引当金繰入額	20,000	17,000	3,000	翌期支払賞与のうち当期帰属分の繰入額
臨時雇賃金	66,651	60,136	6,515	経理事務臨時職員賃金
福利厚生費	12,007	10,001	2,006	社会保険料、職員検診等
会議費	6,576	5,280	1,296	理事会、評議員会
旅費交通費	15,207	32,930	△ 17,723	理事・評議員交通費
通信運搬費	149,334	145,297	4,037	事務所電話・FAX、インターネット通信料、切手
消耗什器備品費	52,068	0	52,068	什器備品
消耗品費	65,961	79,131	△ 13,170	事務用消耗品
印刷製本費	105,933	97,914	8,019	事務用コピー料
光熱水料費	203,370	184,411	18,959	事務所電気・ガス・水道
賃借料	6,951	7,395	△ 444	会計システム料、事務用パソコン料
保険料	103,580	103,600	△ 20	役員賠償責任保険料
租税公課	0	0	0	
支払報酬	13,034	12,869	165	顧問税理士報酬
支払負担金	380,520	380,520	0	社会保険協会費
研修費	0	0	0	
委託費	55,727	55,585	142	ホームページ管理料
支払手数料	8,530	9,060	△ 530	振込手数料、各種証明手数料
雑費	89,373	0	89,373	
経常費用合計	96,675,484	96,577,325	98,159	
当期経常増減額	△ 3,863,631	△ 2,460,179	△ 1,403,452	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
機械・装置売却益	0	0	0	
保険金収益	0	0	0	
保険金収益	0	0	0	
経常外収益合計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
機械・装置除却損	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
車両運搬具除却損	0	0	0	
経常外費用合計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,863,631	△ 2,460,179	△ 1,403,452	
他会計振替額	0	0	0	
他会計からの繰入額	0	0	0	収益事業から公益事業への繰入額
他会計への繰出額	0	0	0	公益事業から収益事業への繰出額
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,863,631	△ 2,460,179	△ 1,403,452	
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0	法人県民税、法人市民税
当期一般正味財産増減額	△ 3,934,631	△ 2,531,179	△ 1,403,452	
一般正味財産期首残高	151,814,530	154,345,709	△ 2,531,179	
一般正味財産期末残高	147,879,899	151,814,530	△ 3,934,631	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,560,873	△ 1,587,824	26,951	
一般正味財産への振替額	△ 1,560,873	△ 1,587,824	26,951	受取補助金等への振替
当期指定正味財産増減額	△ 1,560,873	△ 1,587,824	26,951	
指定正味財産期首残高	113,638,732	115,226,556	△ 1,587,824	
指定正味財産期末残高	112,077,859	113,638,732	△ 1,560,873	
III 正味財産期末残高	259,957,758	265,453,262	△ 5,495,504	

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

公益財団法人農林業公社しんしろ

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	内部取引等消 去	合計
	農地利用集積事業	流域農業者支援事業	小計	農林産物生産事業	小計			
	小計	小計		小計				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	2,000		2,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	2,000		2,000
特定資産運用益	0	5,130	5,130	0	0	0		5,130
特定資産受取利息	0	5,130	5,130	0	0	0		5,130
事業収益	3,567,710	67,529,018	71,096,728	22,192,325	22,192,325	0	△ 8,525,248	84,763,805
農地賃貸事業収益	2,392,504	0	2,392,504	0	0	0		2,392,504
農作業受託事業収益	0	11,402,413	11,402,413	0	0	0		11,402,413
農業用機械賃貸事業収益	0	212,000	212,000	0	0	0		212,000
担い手育成・研修事業収益	0	384,916	384,916	0	0	0		384,916
農林産物生産事業収益	0	0	0	22,192,325	22,192,325	0		22,192,325
種苗等生産・供給事業収益	0	53,467,988	53,467,988	0	0	0	△ 8,525,248	44,942,740
都市農村交流促進事業収益	0	301,701	301,701	0	0	0		301,701
受託事業収益	1,175,206	1,760,000	2,935,206	0	0	0		2,935,206
受取補助金等	266,000	4,575,658	4,841,658	1,790,556	1,790,556	562,000		7,194,214
受取地方公共団体補助金	266,000	3,105,000	3,371,000	1,099,000	1,099,000	562,000		5,032,000
受取地方公共団体助成金	0	240,000	240,000	241,341	241,341	0		481,341
受取民間助成金	0	120,000	120,000	0	0	0		120,000
受取補助金等振替額	0	1,110,658	1,110,658	450,215	450,215	0		1,560,873
雑収益	540,078	54,500	594,578	250,280	250,280	1,846		846,704
受取利息	0	0	0	0	0	1,728		1,728
雑収益	540,078	54,500	594,578	250,280	250,280	118		844,976
経常収益計	4,373,788	72,164,306	76,538,094	24,233,161	24,233,161	565,846	△ 8,525,248	92,811,853
(2) 経常費用								
事業費	4,350,387	72,420,968	76,771,355	26,904,505	26,904,505	0	△ 8,525,248	95,150,612
給料手当	450,927	1,473,633	1,924,560	414,165	414,165	0		2,338,725
賞与引当金繰入額	84,000	81,000	165,000	12,000	12,000	0		177,000
臨時雇賃金	124,877	7,195,753	7,320,630	8,189,641	8,189,641	0		15,510,271
福利厚生費	21,570	1,212,533	1,234,103	779,106	779,106	0		2,013,209
旅費交通費	9,660	0	9,660	9,125	9,125	0		18,785
通信運搬費	102,640	1,245,715	1,348,355	10,630	10,630	0		1,358,985
減価償却費	0	3,192,281	3,192,281	1,495,598	1,495,598	0		4,687,879
消耗什器備品費	0	113,960	113,960	61,897	61,897	0		175,857
消耗品費	45,070	488,852	533,922	335,271	335,271	0		869,193
原材料費	0	22,479,315	22,479,315	8,673,934	8,673,934	0	△ 8,525,248	22,628,001
修繕費	0	1,863,904	1,863,904	689,018	689,018	0		2,552,922
燃料費	42,020	5,153,278	5,195,298	1,584,931	1,584,931	0		6,780,229
光熱水料費	0	6,706,511	6,706,511	1,989,611	1,989,611	0		8,696,122
賃借料	2,654,285	4,481,172	7,135,457	891,939	891,939	0		8,027,396
保険料	0	122,320	122,320	226,800	226,800	0		349,120
諸謝金	0	120,000	120,000	0	0	0		120,000
租税公課	42,684	1,668,877	1,711,561	582,315	582,315	0		2,293,876
支払報酬	84,986	563,018	648,004	226,112	226,112	0		874,116
支払負担金	680,616	2,117,472	2,798,088	642,808	642,808	0		3,440,896
支払助成金	0	360,000	360,000	0	0	0		360,000
研修費	0	10,000	10,000	2,000	2,000	0		12,000
委託費	4,742	11,206,038	11,210,780	524,780	524,780	0		11,735,560
支払手数料	2,310	83,940	86,250	990	990	0		87,240
支払利息	0	0	0	31,962	31,962	0		31,962
期首棚卸高	0	17,394,218	17,394,218	3,928,240	3,928,240	0		21,322,458
期末棚卸高	0	△ 16,912,822	△ 16,912,822	△ 4,398,368	△ 4,398,368	0		△ 21,311,190
管理費	0	0	0	0	0	1,524,872		1,524,872
役員報酬	0	0	0	0	0	65,000		65,000
給料手当	0	0	0	0	0	105,050		105,050
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	20,000		20,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	66,651		66,651
福利厚生費	0	0	0	0	0	12,007		12,007
会議費	0	0	0	0	0	6,576		6,576
旅費交通費	0	0	0	0	0	15,207		15,207
通信運搬費	0	0	0	0	0	149,334		149,334
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	52,068		52,068
消耗品費	0	0	0	0	0	65,961		65,961
印刷製本費	0	0	0	0	0	105,933		105,933
光熱水料費	0	0	0	0	0	203,370		203,370
賃借料	0	0	0	0	0	6,951		6,951
保険料	0	0	0	0	0	103,580		103,580
支払報酬	0	0	0	0	0	13,034		13,034
支払負担金	0	0	0	0	0	380,520		380,520
委託費	0	0	0	0	0	55,727		55,727
雑費	0	0	0	0	0	89,373		89,373
支払手数料	0	0	0	0	0	8,530		8,530
経常費用計	4,350,387	72,420,968	76,771,355	26,904,505	26,904,505	1,524,872	△ 8,525,248	96,675,484
評価増益等調整前当期経常増減額	23,401	△ 256,662	△ 233,261	△ 2,671,344	△ 2,671,344	△ 959,026		△ 3,863,631
評価増益等計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	23,401	△ 256,662	△ 233,261	△ 2,671,344	△ 2,671,344	△ 959,026		△ 3,863,631
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	内部取引等消 去	合計
	農地利用集積事業	流域農業者支援事業	小計	農林産物生産事業	小計			
	小計	小計		小計				
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	23,401	△ 256,662	△ 233,261	△ 2,671,344	△ 2,671,344	△ 959,026		△ 3,863,631
税引前当期一般正味財産増減額	23,401	△ 256,662	△ 233,261	△ 2,671,344	△ 2,671,344	△ 959,026		△ 3,863,631
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	71,000	71,000	0		71,000
当期一般正味財産増減額	23,401	△ 256,662	△ 233,261	△ 2,742,344	△ 2,742,344	△ 959,026		△ 3,934,631
一般正味財産期首残高	△ 7,080,081	165,315,036	158,234,955	5,341,335	5,341,335	△ 11,761,760		151,814,530
一般正味財産期末残高	△ 7,056,680	165,058,374	158,001,694	2,598,991	2,598,991	△ 12,720,786		147,879,899
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額	0	△ 1,110,658	△ 1,110,658	△ 450,215	△ 450,215	0		△ 1,560,873
一般正味財産への振替額	0	△ 1,110,658	△ 1,110,658	△ 450,215	△ 450,215	0		△ 1,560,873
当期指定正味財産増減額	0	△ 1,110,658	△ 1,110,658	△ 450,215	△ 450,215	0		△ 1,560,873
指定正味財産期首残高	0	7,521,615	7,521,615	6,117,117	6,117,117	100,000,000		113,638,732
指定正味財産期末残高	0	6,410,957	6,410,957	5,666,902	5,666,902	100,000,000		112,077,859
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 7,056,680	171,469,331	164,412,651	8,265,893	8,265,893	87,279,214		259,957,758

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月1日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	40,484,534	0	0	40,484,534
建物	21,615,391	0	1,820,804	19,794,587
建物附属備品	6,066,586	0	729,851	5,336,735
構築物	1,849,316	0	255,643	1,593,673
機械・装置	1,960,534	0	368,082	1,592,452
什器備品	1,009,235	0	491,074	518,161
定期預金	34,000,000	0	10,000,000	24,000,000
小 計	106,985,596	0	13,665,454	93,320,142
合 計	206,985,596	0	13,665,454	193,320,142

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
減価償却引当資産	40,484,534		(40,484,534)	—
建物	19,794,587	(8,680,013)	(11,114,574)	—
建物附属備品	5,336,735	(2,195,065)	(3,141,670)	—
構築物	1,593,673	(244,224)	(1,349,449)	—
機械・装置	1,592,452	(723,840)	(868,612)	—
什器備品	518,161	(234,717)	(283,444)	—
定期預金	24,000,000	()	(24,000,000)	—
小 計	93,320,142	(12,077,859)	(81,242,283)	—
合 計	193,320,142	(112,077,859)	(81,242,283)	—

5. 担保にしている資産

特定資産定期預金1,500万円は長期借入金1,500万円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	32,451,147	12,656,560	19,794,587
建物附属備品	10,371,626	5,034,891	5,336,735
構築物	6,436,147	4,842,474	1,593,673
機械・装置	4,863,735	3,271,283	1,592,452
什器備品	5,807,057	5,288,896	518,161
小 計	59,929,712	31,094,104	28,835,608
その他固定資産			
建物附属備品	869,000	29,112	839,888
構築物	11,052,720	10,456,822	595,898
機械・装置	21,258,012	20,173,367	1,084,645
車両運搬具	5,574,550	5,574,549	1
什器備品	3,559,688	3,559,685	3
小 計	42,313,970	39,793,535	2,520,435
合 計	102,243,682	70,887,639	31,356,043

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金						
農林業公社助成事業補助金	新城市	0	5,032,000	5,032,000	0	一般正味財産
山間地営農等振興事業補助金	新城市	13,638,732	0	12,077,859	1,560,873	指定正味財産
農業研修生支援事業補助金	新城市	0	240,000	240,000	0	一般正味財産
農業研修生住居費助成事業補助金	愛知東農協協同組合	0	120,000	120,000	0	一般正味財産
次世代林業基盤づくり補助金	愛知県	0	241,341	241,341	0	一般正味財産
合 計		13,638,732	5,633,341	17,711,200	1,560,873	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		平成23、29、30年度山間地営農等振興事業補助金
減価償却費計上による振替額	1,560,873	令和4年度山間地営農等振興事業補助金
合 計	1,560,873	

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

13. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

菌床シイタケ生産事業におけるヒートポンプ(機械装置)

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	179,000	197,000	179,000	0	197,000

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

法人名 公益財団法人農林業公社しんしろ

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金 普通預金	愛知東農協作手支店	運転資金として	13,493,479
		愛知東農協本店	運転資金として	7,506,958
			《現金預金計》	21,000,437
	未収金	新城市	農林業公社助成事業補助金	5,032,000
		新城市	研修生支援事業補助金（住居助成・受入農家助成）	240,000
		農家6件	農作業受託料	434,727
		菌床シイタケ生産者14件	菌床ブロック販売代金(83,957個分)	23,207,960
		愛知東農協 他2件	自然薯、及び菌床しいたけ等販売収入 (3/31までの出荷及び産直売上分)	1,088,225
		農家1件	所有者代理事業事務手数料	66,000
		農家1件	廃菌床代金	1,440
			《未収金計》	30,070,352
	立替金	トマト栽培施設 （作手黒瀬地内）	集水設備設置工事費立替（新規就農者1名分） 公社研修生第8期生	548,800
		トマト栽培施設 （作手黒瀬地内）	ヤシ殻培地資材購入（立替分） （新規就農者1名分）公社研修生第8期生	285,464
		農家1件	登記簿謄本取得収入印紙代	600
		《立替金計》	834,864	
	前払費用	保険料	農業収入保険料	93,222
			《前払費用》	93,222
	貯蔵品	切手各種	農地中間管理事業に使用	6,120
			《貯蔵品計》	6,120
	棚卸資産	自然薯 一本種芋4,990本	自然薯栽培農家（JA）への供給分、及び公社栽培分	1,017,700
		菌床資材各種	菌床ブロックの製造に要する資材	1,494,462
		菌床ブロック51,102個	菌床しいたけ栽培農家への供給分、及び公社供給分	14,308,560
		重油、灯油	菌床栽培及びしいたけ栽培施設暖房に使用	276,890
		自然薯10kg	種芋用、及び販売用	18,000
		菌床ブロック34,376個	公社栽培用菌床	4,195,578
		《棚卸資産計》	21,311,190	
流動資産合計				73,316,185

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産)	基本財産	定期預金	愛知東農協作手支店	100,000,000
			公益目的の事業に必要な業務又は活動の用に供する財産であり、法人会計に果実を充当している。	
			《基本財産計》	100,000,000
特定資産	減価償却引当資産	普通預金	公益目的保有財産であり、保有する機械・施設等の更新のための資産取得資金として管理されている預金	24,484,534
		愛知東農協作手支店		
		定期預金	同 上	16,000,000
		愛知東農協作手支店		
	建物	菌床培養棟	公益目的保有財産であり、菌床培養施設として、地域農業者支援事業に使用している。	9,418,137
		新城市作手白鳥字小田前72番地		
		ｼｲﾀｸ出荷調整施設棟	公益事業及び収益事業の活動の用に供する財産であり、菌床培養施設として種苗等生産・供給事業に使用及びしいたけ出荷調整施設として、農林産物生産事業に使用している。	10,376,450
		新城市作手白鳥字小田前72番地		
	建物附属設備	同上	同 上	5,336,735
	構築物	ﾊﾞｽ2連棟 475.2㎡	同 上	1,593,673
		新城市作手白鳥字小田前71番地		
	機械・装置	換気及び空調設備一式	同 上	4
		ｺﾝﾊﾞｲﾝ (2条刈)	公益事業の活用の用に供する財産であり、農業用機械として農作業受委託事業に使用している。	1,592,448
	什器備品	培養棚 一式	公益事業及び収益事業の活動の用に供する財産であり、菌床培養施設として種苗等生産・供給事業に使用及びしいたけ出荷調整施設として、農林産物生産事業に使用している。	518,161
その他固定資産	定期預金	愛知東農協作手支店	公益目的保有財産であり、公益目的の事業に果実を充当している。	24,000,000
			《特定資産計》	93,320,142
	建物附属設備	菌床センター仕込棟床 (床改修工事)	公益事業の活動の用に供する財産であり、菌床仕込施設として、種苗等生産・供給事業に使用している。	839,888
	構築物	屋根型網ﾊﾞｽ1棟	公益目的保有財産であり、地域農業者支援事業に使用している。	1
		新城市作手清岳字シロヤシキ16番地1,16番地2		
		送電設備一式	(共用財産)	261,800
		新城市作手白鳥字小田前71番地	地域農業者支援事業に使用している。	
		ﾊﾞｽ2連棟 475.2㎡	収益事業の活動の用に供する財産であり、夏型しいたけ栽培施設として、農林産物生産事業に使用している。	334,097
		新城市作手白鳥字小田前71番地		
	機械・装置	ﾄﾗｸﾀｰ他農業用機械一式	公益目的保有財産であり、地域農業者支援事業に使用している	1,084,645
	車両運搬具	車両積載車(4t)他1台	公益目的保有財産であり、地域農業者支援事業に使用している	1
	什器備品	培養棚一式、及びﾊﾞﾙﾐﾛｰﾗｰ	公益事業及び収益事業の活動の用に供する財産であり、菌床培養施設として種苗等生産・供給事業に使用、及び夏型しいたけ栽培施設として、農林産物生産事業に使用している。	3

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	リース資産	ヒートポンプ	収益事業の活動の用に供する財産であり、しいたけ栽培施設として、農林物生産事業に使用している。	1,495,359
	出資金	愛知東農協	収益事業における農協出荷について、農協特例を受けるため、要件となる組合員資格を取得するために出資している。	10,000
			《その他固定資産計》	4,025,794
固定資産合計				197,345,936
資産合計				270,662,121
(流動負債)				
	未払金	㈱北研 他1件 鳩合同会計事務所 アスクル 他1件 トヨタL&F中部㈱ ㈱北研 (有)つくで手作り村 日本郵便 喜助 新城市シルバー人材センター (有)つくで手作り村 作手運輸 新城市シルバー人材センター 豊川年金事務所 職員 愛知東農協	菌床資材購入代金 決算及び消費税申告報酬 消耗品、雑費 フォークリフト点検料 チェーンコンベア修理代 インターネット利用料 後納郵便利用料 廃菌床運搬代 コピー料 事務所光熱水費 菌床運賃(3月分) 地域農業者支援事業で委託した委託料(3月分) 年金・健保保険料、児童手当拠出金(3月分) 職員2名分の3月勤務分時間外手当及び臨時職員10名分の3月勤務分賃金 各事業で購入したJA購買代金(3月分) 《未払金計》	2,417,580 278,300 71,027 89,309 33,000 22,506 1,224 4,440 7,956 203,370 166,936 458,654 215,701 1,696,801 1,540,650 7,207,454
	未払法人税等	県民税・市民税	確定申告による確定法人税額 《未払法人税等計》	71,000 71,000
	未払消費税	国税	確定申告による確定消費税額 《未払消費税計》	965,600 965,600
	預り金	職員・役員	年金・健保保険料・源泉所得税(3月分・役員報酬分) 《預り金計》	163,309 163,309
	賞与引当金	職員	職員の翌期夏季賞与の当期帰属分 《賞与引当金計》	197,000 197,000
流動負債合計				8,604,363
(固定負債)				
	長期借入金	愛知東農協	借入金	2,100,000
固定負債合計				2,100,000
負債合計				10,704,363
正味財産				259,957,758

令和7年度 事業計画書

〔 自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日 〕

公益財団法人 農林業公社しんしろ

令和7年度 事業計画

(期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日)

食料・農業・農村基本法の改正及び関連法が制定されたことで、食糧安全保障が鮮明にされました。人口減少の中、担い手の確保育成や生産性を上げるための農地集積、スマート農業技術の普及等、具体的な対策が打ち出されています。

しかし、特に水田担い手は、高齢化と減少が続いており、中山間地における農地維持の厳しさは変わりません。令和6年産のコメの価格は高値取引されているものの、安定した水田経営を維持できる状態ではありません。

令和7年度より作手西田原地区で圃場整備が行われ、今後、他地区においても圃場整備が予定されています。しかしながら、先行して圃場整備が行われた地区においては、施設の老朽化が進み再整備を望む声を聴きます。

この度、新城市においても地域計画が策定され、「目標地図」を基に農地利用の目標が定められました。農業従事者の減少や高齢化が進む中、次世代へ農地を引き継ぎ地域農業の維持発展させるためには、農地の集約化や地域と一体となった担い手への支援が必要となってきました。

今後の利用権設定については、農地中間管理事業に一本化されるため、「地域計画」に基づき、効率的な農地活用や担い手等への面的集積を念頭に進めていきます。

新規就農者の確保については、資材高騰等により栽培施設にかかる費用が高額となっており、施設整備に国の補助金がないと経営が難しい状態となっています。既存の施設を活用した就農も念頭に募集活動に参加し、研修機関として担い手確保育成総合支援計画に掲げた主要品目のトマト、ハウレンソウ、イチゴ及び菌床しいたけの生産農家拡大を図ります。また、研修を終了した新規就農者の経営基盤支援を市、JA、公社の三者で経営等のフォローアップも行います。

種苗等生産供給事業のうち、菌床ブロック生産においては、年数経過した設備機器等の点検や更新、修繕を進めて安定した優良種苗供給に努めます。自然薯原々種ムカゴ栽培においては、愛知県下主産地増殖は場向けの優良種苗安定供給に努めます。

農林産物生産事業では、天候の変異への対策を行い、自然薯栽培や菌床しいたけの安定した収穫量や秀品果実の獲得に向けた栽培技術の普及実践に貢献します。

行政、JA、関係機関との連携をさらに強化し、公益財団法人としての機能を発揮した地域農業の振興及び発展に努めます。

実施計画内容

1. 農地利用集積に関する事業

令和7年度より、利用権設定促進事業による貸借（相対）が、農地中間管理事業に一本化される。中間管理機構からの受託団体として引き続き事務を担い、農地中間管理事業への移行を計画的に進めるとともに、地域計画に基づいた取組みにより、面的集積を念頭に担い手等への利用集積を進める。

担い手と地主・集落が協力し、優良農地を維持する関係性を目指し、地域や担い手等との話し合いを進めていく。

中間管理権設定目標面積	47.9ha	(新規及び更新)
(中間管理再貸付面積)	104.1ha)	

2. 地域農業者の支援に関する事業

(1) 農作業受委託に関する事業

ア. 農作業受委託事業

農地所有農家から作業委託を受け、春作業、秋作業、耕畜連携を見据えた堆肥散布作業など、管内営農組織と連携して小規模農家の支援と優良農地の保全を図る。

作業内容

作 業 内 容	計画面積	公社	委託
耕起	1.7ha	○	○
代掻き	1.3ha	○	○
田植え	3.0ha	○	○
育苗	1,300枚		○
畝立て	0.5ha	○	
刈取り	10.0ha	○	○
採種刈取り	8.4ha	○	○
乾燥調整	1,500俵		○
堆肥散布	12.0ha	○	

(実施計画)

- ①各種農作業を担い手農家に再委託する。
- ②委託できない作業は、直接公社が行う。
- ③採種ほ場の刈取り作業を受託する。
- ④地力増進の為に堆肥散布を行う。

イ. 農業用機械賃貸事業

公社研修修了者及び農業塾修了者等を対象としてレンタルを行う。

レンタル機種 管理機・トラクター・バックホー等

(2) 担い手育成供給事業

ア. 就農相談会への協力

マイナビ名古屋、新城市アグリチャレンジ等、大都市並びに近隣都市での就農相談会、現地説明会に協力していく。

イ. 新規就農研修生受け入れ

担い手確保育成総合支援計画に基づき、公社が愛知県の研修登録機関としてプランを作成、座学や機械研修等を交えながら委託農家での専門実習を行う。就農場所の確保、新規認定就農者として生産性の高い優良農業経営者を育成する。また、研修後の経営等へのフォローアップもしていく。

研修生	12期生 候補者1名 (イチゴ)
研修期間	1年～2年
専攻品目	トマト、イチゴ、ハウレンソウ、菌床しいたけ
経営開始面積	20a

ウ. 農業インターンシップの取組

新城市雇用創造協議会の事業が終了したが、将来の就農することを目的とした栽培体験も必要と考え、就農相談会等において、希望者に農業体験研修を行う。協力農家と体験希望者の都合に合わせ、通いながら土日体験をイメージした短期研修を行う。

エ. 農業塾の開催

13年目を迎える「農業塾」を継続し、公社が運営主体として関係団体と連携し、農機具操作や生産技術を履修習得、既存直売所への出荷誘導を図り、点在する遊休農地の解消を図る。

募集目標	10名定員
開講	9月 (1年研修)
研修場所	J A八名支店横農地 18a

(3) 農林産物の種苗等の生産・供給に関する事業

ア. 自然薯1本種芋生産

管内農家向けの自然薯「夢とろろ」の一本種芋栽培は、J A生産部会の委託を受けて作付けする。管内特産品としての基盤拡充に努め、高品質な種苗の生産供給を継続する。

目標出荷数	3,800本 (次年度希望数3,800本)
	(30g～100g)

イ. 自然薯むかご生産事業

愛知県園芸振興基金協会の委託による「P-16」「稲武2号」の自然薯むかご栽培は、徹底した肥培管理に取り組み、無病・無菌むかごの継続供給に努める。

品種	P-16	基核苗20本、稲武2号	基核苗228本
目標むかご数	100,000粒以上 (粒径7.9mm以上)		

ウ. 菌床ブロック生産事業

菌床しいたけの種菌ブロック生産・供給事業については、栽培者からの増床希望があり3名増加し、18名となった。このため、引き続き需要に応じた安定供給、品質確保を図る。

生産目標菌床数 194,000 菌床

(4) 都市農村交流促進事業

山村の農業を通じ地域を理解しながら、管内農産物をPRし、交流を図る。

ア. 手づくり村「道の駅」と連携した収穫体験交流

トウモロコシ狩りの開催

トウモロコシ栽培 8,000 本

イ. JAまつりのイベント交流

公社栽培の菌床椎茸の普及促進PR

3. 農林産物の生産、販売等に関する事業

公社供給種苗の臨床栽培を通じ、自然災害への対策や管内環境での適応性、生育状況を観察し、併せて成果物の販売により収益増大を図る。

自然薯栽培においては、むかご生産と1本種芋の競合する作業を分散し、鳥獣害及び排水対策を行い収穫量を確保する。

菌床しいたけ栽培においては、前年より2,500菌床増やし、夏季の高温対策として、耐性の強い品種に切り替え、収穫量を確保します。

自然薯栽培 1,000 本 目標収量 250 キロ

菌床しいたけ栽培 37,500 菌床 目標収量 30 トン

4. その他公社の目的達成に必要な事業

受け手のない中間保有農地の有効活用に努める。

目標面積 0.5a 直売用ポップコーン種の栽培、さつまいも栽培